

# 多文化共生シンポジウム

## 今を知る～明日を見る

### ～多様な担い手が総働する社会づくりと人材育成の必要性～

「多文化共生」は今後どこへむかうのか？

多文化共生推進の取り組みの現状を知り、様々な角度の視点から浮き上がってくる現状と課題をもとに今後のより発展的な方向性を模索していきます

2011年

3月12日(土)

14:00～18:15

美濃加茂市中央公民館201集会室  
(美濃加茂市役所東隣)

**参加費無料** (定員150名)

※当日来場も可能ですが、申込された方を優先させていただきます。

【お申し込み・お問い合わせは】

特定非営利活動法人 ブラジル友の会  
地域人材育成事業(美濃加茂市委託事業)



TEL:0574-42-8334 FAX:0574-42-8305

E-mail:tbk.symp2011@gmail.com

E-mail・FAXの場合、件名「多文化共生」とし

①氏名 ②連絡先 ③所属団体(あれば)を記入

※お申込に際しご提供いただいた個人情報につきましては、  
今後は主催者事業のご案内以外に使用致しません。

## 会場地図



会場住所: 〒505-0041美濃加茂市太田町3425-1

【主催】 特定非営利活動法人 ブラジル友の会 地域人材育成事業(美濃加茂市委託事業)

【共催】 美濃加茂華友会・アジア友の会 【協力】 岐阜県華僑華人会

【後援】 美濃加茂商工会議所

**⇒ 第1部**

・岩崎 克則氏（内閣府 定住外国人施策推進室 参事官補佐）

日本政府の取り組みの現状

・柴崎 敏男氏（三井物産株式会社 環境・社会貢献部 社会貢献室 シニア・フィランソロピー・スペシャリスト）

企業としての取り組み、地域ぐるみで進めるSR（社会的責任）

**⇒ 第2部**

ファシリテーター 田村 太郎氏（一般財団法人 ダイバーシティ研究所 代表理事）

各国政府視点からのコミュニティの現状

・参加予定国政府機関：

ブラジル領事館、中国領事館、フィリピン領事館、ペルー領事館

コミュニティ視点からの現状

・参加予定団体：

日本（古井地区多文化共生推進座談会）、フィリピン（アジア友の会）、

中国（美濃加茂華友会）、ペルー（確認中）、ブラジル（ブラジル友の会）

**⇒ 第3部**

各講演者がパネラーとして意見交換会

会場にお越しの皆様からの質問シートをもとに今後の展望について考えていきます。

コメント 田村 太郎氏

**講演者、ファシリテータープロフィール**

**\*岩崎克則（内閣府 定住外国人施策推進室 参事官補佐）\***

愛知県名古屋市に生まれる。

愛知県春日井市を経て、1980年に岐阜県可児市に転居。

可児市立東明小学校、中部中学校、岐阜県立可児高等学校を経て、1991年春まで可児市で暮らし、現在も実家は可児市に所在。

1995年労働省（当時）に入省。以来、労働・雇用政策に関する業務に携わる。

2008年1月に、新しく内閣府に設置された定住外国人施策推進室の参事官補佐となり、日系ブラジル人等日系定住外国人

支援に関する業務に携わっている。

**\*柴崎敏男（三井物産株式会社 環境・社会貢献部 社会貢献室 シニア・フィランソロピー・スペシャリスト）\***

1970年三井物産入社。鉄鋼製品輸出業務を担当。

1977年から1990年にかけて二度、通算10年ドイツに滞在し異文化の中での生活及び外国での子どもの教育を経験する。

1996年より広報室（現広報部）にて三井系企業のグループ広報活動として、海外での日本文化紹介のイベント、国内での文化活動を進める。

2000年から社会貢献の専任として芸術文化支援、学校教育、環境教育、障害者支援など多岐に渡る活動をスタート。

2005年在日ブラジル人子弟支援活動を開始。在日ブラジル人学校支援、奨学金制度設立、公立校通学児童向け教材開発、不就学青少年への支援、NPO支援等を進めている。

**\*田村太郎（一般財団法人 ダイバーシティ研究所 代表理事）\***

兵庫県伊丹市生まれ。高校卒業後、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、南米などを旅する。在日フィリピン人向けレンタル

ビデオ店で勤務することで、日本で暮らす外国人の課題を知る。阪神大震災直後に外国人被災者へ情報を提供する「外国人地震情報センター」の設立に参加。

1997年4月から2004年3月まで（特定非営利活動法人）多文化共生センター代表として同センターの成長に居合わせた。

2004年4月からIHOE（「人と組織と地球のための国際研究所」）研究主幹として、NPOのマネジメントサポートや自治体との

協働にテーマを移し、非営利民間の立場から地域社会を変革するしくみづくりに取り組む。また、2007年1月からダイバーシティ

研究所代表として、CSRにおけるダイバーシティ戦略に携わる。